



平成 19 年 9 月期 決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4282

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巖 浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月期の連結業績 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期	17,980	(17.8)	2,980	(52.2)	3,042	(53.7)	1,384	(28.3)
18 年 9 月期	15,257	(17.3)	1,958	(9.2)	1,979	(9.3)	1,079	(△4.2)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 9 月期	15,485	66	15,474	39	16.9	22.9	16.6
18 年 9 月期	12,300	92	12,299	67	15.8	18.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月期 △5 百万円 18 年 9 月期 △9 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 9 月期	14,537		9,710		60.0	97,517	76
18 年 9 月期	11,973		8,570		64.2	86,012	96

(参考) 自己資本 19 年 9 月期 8,717 百万円 18 年 9 月期 7,689 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月期	2,697	△605	△637	5,260
18 年 9 月期	1,357	△1,139	1,609	3,792

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 9 月期	1,000	00	2,300	00	291	26.8	4.2
19 年 9 月期	1,700	00	2,600	00	384	27.8	4.7
20 年 9 月期 (予想)	2,400	00	2,600	00		27.9	

3. 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,030	18.4	1,284	△3.4	1,308	△3.3	621	△1.4	6,955	84
通期	20,930	16.4	3,205	7.6	3,235	6.3	1,602	15.8	17,924	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月期 90,400株 18年9月期 90,400株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 1,002株 18年9月期 1,002株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,891	(14.9)	1,983	(25.0)	2,105	(26.5)
18年9月期	9,479	(20.0)	1,587	(38.8)	1,664	(36.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月期	1,079	(10.1)	12,074	43	—	—
18年9月期	980	(20.5)	11,171	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期	10,663	7,588	7,588	71.2	84,883	88		
18年9月期	9,365	6,890	6,890	73.6	77,072	49		

(参考) 自己資本 19年9月期 7,588百万円 18年9月期 6,890百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,863	14.1	815	△8.3	912	△5.4	492	0.9	5,509	22
通期	12,430	14.1	2,052	3.5	2,178	3.5	1,170	8.4	13,091	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済や原油価格の動向、利上げ等懸念材料はあるものの、企業収益は依然好調さを持続し、設備投資、個人消費とも増加基調にあり、景気は緩やかな上昇となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は再編を進めながら成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。医療機器開発業務につきましては、前連結会計年度に実施しました事業の譲受が寄与し、前連結会計年度と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。当連結会計年度においては、受託案件に応じ臨機応変に対応できる組織体制づくりの実施及び既存プロジェクトの症例数の増加、新規案件の受託等により、稼働率がアップしております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、引続き受注獲得に邁進しており、前連結会計年度と比較し売上高も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行とともに、新規案件の受託により前連結会計年度と比較し大幅な売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、売上増、業務の効率化等による稼働率のアップ及び経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的に前連結会計年度に設立したイートライアル株式会社は、新規案件の受託獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、順調に業績を伸ばしております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、新規受注を獲得し派遣MRを増加させておりますが、先行投資的費用が発生しております。

一方、海外でのCRO事業については、年々増加しております海外（特にアジア）における臨床試験の需要に迅速で専門的且つ適切なサービスを顧客に提供するため、平成19年4月に会社分割により新設しましたEPSインターナショナル株式会社（議決権比率100%）に当社の海外事業を継承させました。当該会社は、多国間に渡る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備をグループ海外会社とともに進めております。

当該会社グループにおいて、上海日新医薬発展有限公司は、現地で受注しておりました大型プロジェクト案件について終息に向けて進めておりながらも、前連結会計年度と比較して増収増益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、前連結会計年度と比較して減収減益となっております。当連結会計年度よりグループ会社となりました韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（持分法適用会社、韓国ソウル市、資本金153百万ウォン（約19百万円）、議決権比率35.0%）は、韓国において共同受託できる体制整備を進めております。また、平成19年7月にEPSインターナショナル株式会社は、台湾支店を設立して当地に

においても共同受託できる体制整備を進めております。

北京益普思新葯研友有限公司については、平成19年6月に当社が、ソーセイグループ株式会社より所有権を譲り受け100%子会社にしております。

その結果、CRO事業として連結売上高は12,254百万円(前連結会計年度比18.9%増*)となり、連結営業利益は2,157百万円(同25.8%増*)と順調に増収増益を達成することができました。

* 当連結会計年度よりCRO事業に含んでおりましたオーライソフトウェア株式会社グループの業績をソフトウェア開発事業として新たにセグメントを設けましたのでCRO事業の前年同期比較では、前連結会計年度の業績よりオーライソフトウェア株式会社グループの業績を除いております。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、合併後の社内体制整備を図っており、支店別管理体制が機能できるようになり、売上・経費管理が向上しております。

株式会社総合臨床ホールディングスとの協業を進めるために平成17年11月1日に設立しました持分法適用関連会社であった株式会社SOGOメディプラス(株式会社イーピーメント議決権比率20%、株式会社総合臨床ホールディングス同比率80%)は、その役目を終了し、平成19年7月31日に清算終了しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は3,375百万円(前連結会計年度比13.2%増)となり、連結営業利益は643百万円(同624.8%増)と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、前連結会計年度において海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による影響があったため苦戦しておりますが、新たに提携した海外の非臨床試験受託機関向け代理店サービスが動き始めております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は1,259百万円(前連結会計年度比5.2%増)となり、連結営業利益は77百万円(同7.0%増)と増収増益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託SEサービスが、大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高1,250百万円(前連結会計年度比35.7%増)となり連結営業利益89百万円(同33.5%増)と大幅な増収増益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は17,980百万円(前連結会計年度比17.8%増)、連結営業利益は2,980百万円(同52.2%増)、連結経常利益は3,042百万円(同53.7%増)と大幅な増収増益となり、投資有価証券の評価減により特別損失を345百万計上いたしましたが、連結当期純利益は、1,384百万円(同28.3%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後わが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、為替、海外経済及び利上げ等引続き予断の許されない状況が予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部等から構成されております。また、前連結会計年度において海外での臨床試験関連業務を行う国際部を分社したことにより国内の臨床試験にかかる新規案件を中心に獲得するよう邁進するとともに、稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメントを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、EDCを中心に国内ではイトライアル株式会社が、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。平成19年10月に当社が、グローバル臨床試験に対応するソフトとして実績のあるMedidata Solutions社(米国 ニューヨーク州 商品名 Medidata Rave)とパートナー提携したことによりイトライアル株式会社は、受託獲得に拍車が掛かるものと目論んでおります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に本格的な事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度の比較のまとまった規模の受託案件の遂行と新規案件の獲得に引続き邁進し、黒字化を目指してまいります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea社並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を引続き図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、引続き研究用動物の供給並びに特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

また、ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用し、現在の受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を推進してまいります。

これらにより平成20年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結ベース)

単位：百万円

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	17,980	2,980	3,042	1,384
予想数値	20,930	3,205	3,235	1,602
増減	2,950	225	193	218
増減率	16.4%	7.6%	6.3%	15.8%

(個別ベース)

単位：百万円

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	10,891	1,983	2,105	1,079
予想数値	12,430	2,052	2,178	1,170
増減	1,539	69	73	91
増減率	14.1%	3.5%	3.5%	8.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が 1,467 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 518 百万円、有価証券が 200 百万円、繰延税金資産が 138 百万円それぞれ増加したことなどにより、2,553 百万円増加して 10,954 百万円となりました。固定資産では、のれんの償却で 68 百万円、投資有価証券の売却や評価損の計上などにより 200 百万円減少した一方で、有形固定資産が新規取得などにより 61 百万円、繰延税金資産（長期）は 132 百万円それぞれ増加した結果、9 百万円増加して 3,582 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、14,537 百万円と前連結会計年度と比較して 2,563 百万円増加致しました。

負債の部においては、未払法人税等の増加が 687 百万円、その他流動負債の増加が 690 百万円、賞与引当金の増加が 227 百万円あった一方で、借入金の返済により 1 年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少が 263 百万円あったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 4,826 百万円と前連結会計年度と比較して 1,423 百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,024 百万円増加し、また、少数株主持分が 111 百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 9,710 百万円と前連結会計年度の資本合計と比較して 1,140 百万円増加致しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,697 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 605 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 637 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えて当連結会計年度は、5,260 百万円（前連結会計年度比 1,467 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,697 百万円となり、前連結会計年度より 1,340 百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 2,722 百万円（前連結会計年度比 881 百万円増加）となり、投資有価証券評価損の調整を 345 百万円（前連結会計年度比 258 百万円増加）、固定資産除売却損の調整を 61 百万円（前連結会計年度比 46 百万円増加）行い、その他流動負債の増加による収入が 667 百万円（前連結会計年度比 484 百万円増加）あった一方で、売上債権の増加による支出が 511 百万円（前連結会計年度比 603 百万円増加）、法人税等の支払額が 731 百万円（前連結会計年度比 275 百万円減少）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 605 百万円と、前連結会計年度より 534 百万円減少致しました。この支出の減少は主に、前連結会計年度においては事業の譲受による支出が 340 百万円あったことや、当連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が 95 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 637 百万円となり、前連結会計年度より 2,247 百万円増加しました。

これは、前連結会計年度において社債の発行による収入が 1,997 百万円、新規借入を行ったことによる収入が 1,092 百万円、社債の償還を 900 百万円行ったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成15年9月 期末	平成16年9月 期末	平成17年9月 期末	平成18年9月 期末	平成19年9月 期末
自己資本比率 (%)	65.8%	63.6%	62.9%	64.2%	60.0%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	156.2%	380.7%	292.8%	189.6%	230.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.2	0.1	—	0.7	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	67.0	205.4	—	65.6	171.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 平成18年9月期及び平成19年9月期の自己資本比率については、(純資産の部合計少数株主持分)/総資産により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き中間配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっております。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成19年9月30日現在当社及び14社の連結子会社と3社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イートライアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1注2）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引き続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

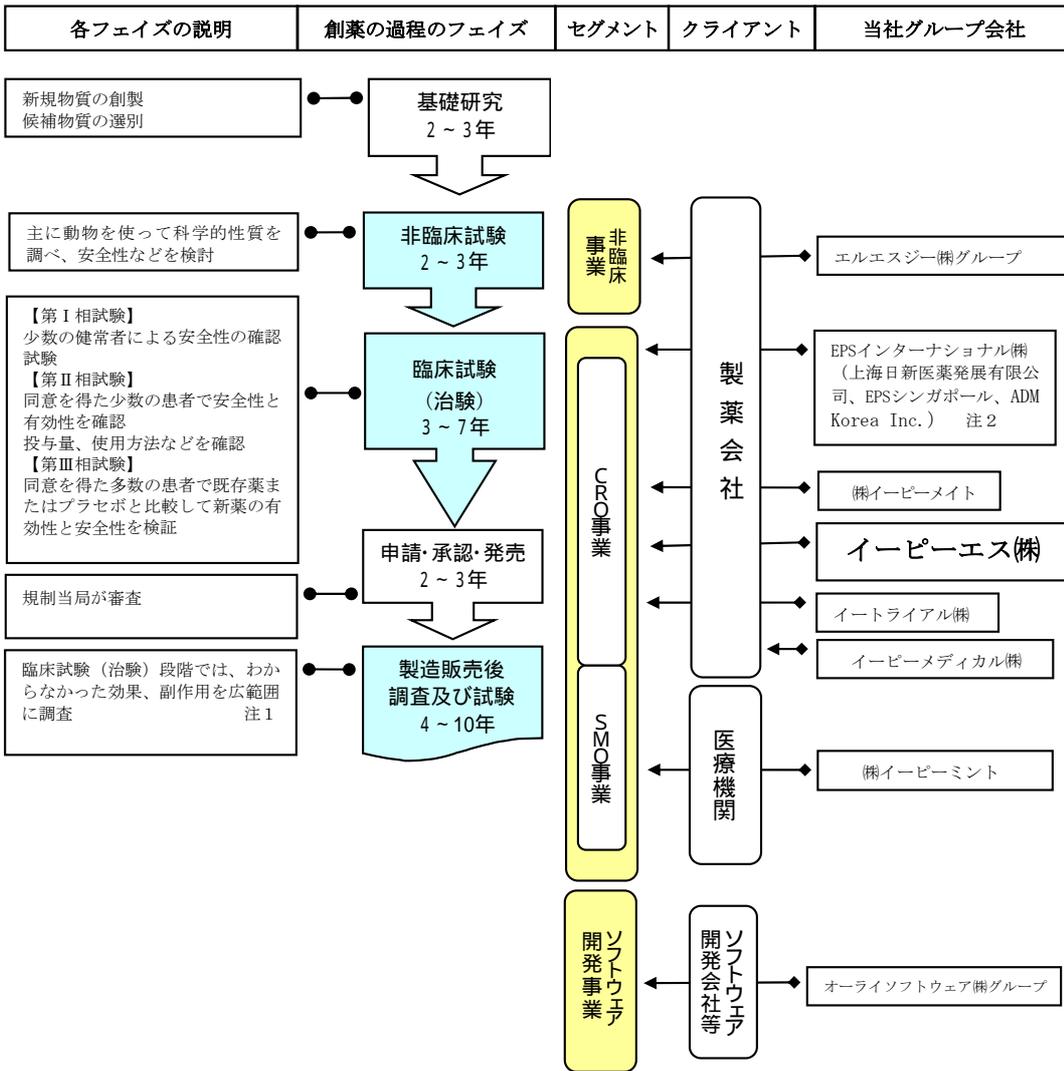
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte, Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。また、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（韓国ソウル市、議決権比率35.0%）を持分法適用関連会社とし、韓国における臨床試験受託体制を整備しており、EPSインターナショナル株式会社の台湾支店を平成19年7月に設立し、台湾においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

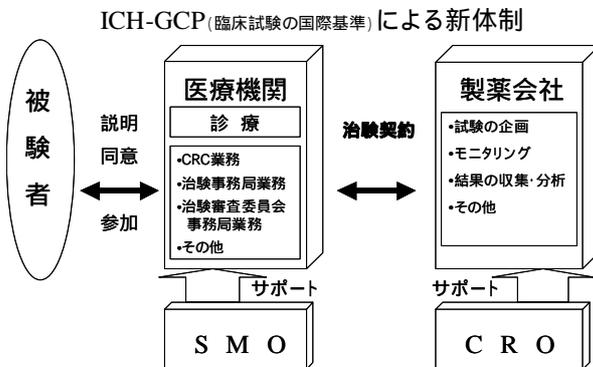
ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（*）を展開しております。

図 1 医薬品開発及び取引の流れ



注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
 注2 平成 19 年 4 月に会社分割により新規設立された EPS インターナショナル株式会社(議決権比率 100%)は当社の海外事業を承継し、アジアにおける臨床試験等を中心に受託支援サービスを行っております。

図 2 臨床試験の仕組み



なお、最近の有価証券報告書(平成 18 年 12 月 22 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）であります。
- * SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコル）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。
- * モニタリング
CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。
- * CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。
- * EDC（Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。）
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。
- * CRC（Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。）
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。
- * 受託SEサービス クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のSE（System Engineer）の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいいます。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如く Ever Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を以下のとおり定めております。

売上高成長率	15%程度
経常利益率	13~15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如く Ever Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーミントは、合併後の社内体制整備を進め、合併効果を追求しつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発や I C H (注) の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追及し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外(特に東アジア)の臨床試験受託サービスの向上をめざしてまいります。更に海外でのサービス強化の一環として欧州地域で提案型CRO事業サービスを展開している Progenitor International Research 社(本社所在地:ドイツ)とマーケティングに関する提携を継続しております。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社を活用したバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目

論んでおります。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社14社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use の略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象(医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務)に国際認証機関よりISO 27001の認証(有効期限2009年12月8日)を取得いたしました。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,792,223		5,260,080		
2 受取手形及び売掛金	※3	3,607,909		4,126,574		
3 有価証券		—		200,012		
4 たな卸資産		339,862		437,696		
5 繰延税金資産		252,655		391,347		
6 立替金		145,275		243,601		
7 その他		264,222		296,927		
8 貸倒引当金		△1,411		△1,523		
流動資産合計		8,400,737	70.2	10,954,717	75.4	2,553,979
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		344,453		383,711		
減価償却累計額		180,245	164,207	200,747	182,964	
(2) 器具及び備品		203,274		238,233		
減価償却累計額		131,006	72,268	143,660	94,572	
(3) その他		133,053		175,931		
減価償却累計額		54,723	78,329	77,075	98,856	
有形固定資産合計		314,805	2.6	376,393	2.6	61,587
2 無形固定資産						
(1) 営業権		315,666		—		
(2) のれん		—		247,666		
(3) その他		67,993		97,410		
無形固定資産合計		383,660	3.2	345,077	2.3	△38,582
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,275,110		1,074,612		
(2) 長期貸付金		45,617		47,268		
(3) 敷金・保証金		666,687		681,724		
(4) 長期性預金	※2	500,000		500,000		
(5) 繰延税金資産		188,142		320,997		
(6) その他		198,961		246,456		
(7) 貸倒引当金		—		△10,000		
投資その他の資産合計		2,874,519	24.0	2,861,059	19.7	△13,459
固定資産合計		3,572,985	29.8	3,582,530	24.6	9,544
資産合計		11,973,723	100.0	14,537,247	100.0	2,563,524

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		182,795		201,903		
2 一年以内返済予定の長期借入金		213,200		214,300		
3 未払法人税等		375,282		1,063,181		
4 賞与引当金		422,541		649,722		
5 その他		1,171,583		1,861,952		
流動負債合計		2,365,403	19.7	3,991,058	27.5	1,625,655
II 固定負債						
1 長期借入金		670,000		405,700		
2 繰延税金負債		4,258		2,518		
3 退職給付引当金		227,604		258,448		
4 役員退職慰労引当金		130,499		155,023		
5 その他		5,825		14,204		
固定負債合計		1,038,188	8.7	835,895	5.7	△202,293
負債合計		3,403,591	28.4	4,826,953	33.2	1,423,362
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,875,251	15.7	1,875,251	12.9	—
2 資本剰余金		1,825,298	15.2	1,825,298	12.5	—
3 利益剰余金		4,180,774	34.9	5,205,599	35.8	1,024,824
4 自己株式		△322,080	△2.7	△322,080	△2.2	—
株主資本合計		7,559,243	63.1	8,584,068	59.0	1,024,824
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		89,590	0.8	66,076	0.4	△23,514
2 繰延ヘッジ損益		—	—	485	0.0	485
3 為替換算調整勘定		40,552	0.3	67,262	0.5	26,709
評価・換算差額等合計		130,142	1.1	133,823	0.9	3,681
III 少数株主持分		880,745	7.4	992,401	6.9	111,655
純資産合計		8,570,131	71.6	9,710,293	66.8	1,140,161
負債純資産合計		11,973,723	100.0	14,537,247	100.0	2,563,524

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,257,985	100.0		17,980,875	100.0	2,722,889
II 売上原価			10,892,074	71.4		12,046,656	67.0	1,154,581
売上総利益			4,365,911	28.6		5,934,218	33.0	1,568,307
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		203,683			226,713			
2 給与・賞与		821,240			922,188			
3 賞与引当金繰入額		67,746			104,084			
4 役員退職慰労引当金繰入額		10,912			27,983			
5 賃借料		182,156			221,978			
6 支払手数料		242,394			288,723			
7 その他	※4	879,072	2,407,205	15.8	1,161,815	2,953,488	16.4	546,282
営業利益			1,958,705	12.8		2,980,730	16.6	1,022,025
IV 営業外収益								
1 受取利息		27,690			38,069			
2 保険解約益		10,919			16,746			
3 受取手数料		3,317			6,056			
4 消費税等差益		7,988			14,618			
5 海外再投資に伴う奨励金		7,711			—			
6 その他		12,481	70,110	0.5	18,115	93,606	0.5	23,496
V 営業外費用								
1 支払利息		20,682			15,771			
2 障害者雇用協会納付金		3,050			5,350			
3 為替差損		3,884			—			
4 持分法による投資損失		9,213			5,708			
5 その他		12,637	49,468	0.3	5,491	32,320	0.2	△17,148
経常利益			1,979,346	13.0		3,042,016	16.9	1,062,670
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	995			584			
2 投資有価証券売却益		—			51,186			
3 事務所移転補償金		—			61,080			
4 持分変動利益		4,001	4,996	0.0	—	112,850	0.6	107,853
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	14,743			61,266			
2 投資有価証券評価損		87,593			345,918			
3 減損損失	※3	3,635			—			
4 ソフトウェア評価損		28,083			—			
5 代理店契約解消に伴う損失		—			15,484			
6 貸倒引当金繰入額		—			10,000			
7 その他		9,675	143,730	0.9	—	432,669	2.4	288,938
税金等調整前当期純利益			1,840,612	12.1		2,722,197	15.1	881,585
法人税、住民税及び事業税		782,199			1,409,739			
法人税等調整額		△89,728	692,470	4.5	△255,795	1,153,944	6.4	461,473
少数株主利益			69,055	0.5		183,865	1.0	114,810
当期純利益			1,079,085	7.1		1,384,387	7.7	305,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	3,336,628	△321,251	5,615,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550,001	549,998			1,100,000
剰余金の配当(注)1			△232,508		△232,508
当期純利益			1,079,085		1,079,085
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の消却			△212	212	—
その他(注)2			△2,219		△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	844,145	△829	1,943,316
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	18,085	384,480	836,187	6,836,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,100,000
剰余金の配当(注)1					△232,508
当期純利益					1,079,085
自己株式の取得					△1,041
自己株式の消却					—
その他(注)2					△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	△209,780
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	1,733,536
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少2,219千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△357,592		△357,592
当期純利益			1,384,387		1,384,387
その他(注)			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,824	—	1,024,824
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	—	40,552	130,142	880,745	8,570,131
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△357,592
当期純利益						1,384,387
その他(注)						△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	115,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	1,140,161
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293

(注) 利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,840,612	2,722,197	
2		133,848	109,352	
3		3,635	—	
4		15,802	—	
5		—	61,983	
6		50,769	226,430	
7		22,058	30,844	
8		8,163	24,524	
9		△28,890	△39,569	
10		20,682	15,771	
11		—	△51,186	
12		87,593	345,918	
13		14,743	61,266	
14		92,792	△511,143	
15		△109,861	△71,298	
16		△45,255	△97,874	
17		24,351	16,734	
18		182,905	667,652	
19		43,109	△104,848	
小計		2,357,062	3,406,754	1,049,691
20		27,986	37,797	
21		△20,682	△15,749	
22		△1,006,887	△731,149	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,357,478	2,697,652	1,340,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△99,716	
2		△146,885	△178,665	
3		△25,686	△37,714	
4		△477,290	△340,077	
5		—	95,186	
6		△82,086	△197,211	
7		—	173,885	
8		△45,897	△52,289	
9		△340,000	—	
10		△21,192	31,592	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,139,038	△605,009	534,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△43,678	—	
2		1,092,000	—	
3		△295,624	△263,200	
4		1,997,743	—	
5		△900,000	—	
6		△1,041	—	
7		14,055	—	
8		△231,444	△357,397	
9		△18,794	△15,813	
10		△4,018	△1,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,609,198	△637,964	△2,247,163

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,722	13,178	△4,543
V 現金及び現金同等物の増加額		1,845,361	1,467,856	△377,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,946,862	3,792,223	1,845,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,792,223	5,260,080	1,467,856

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研发有限公司及びイートライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より会社分割により新規設立されたEPSインターナショナル株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディプラス他1社であります。</p> <p>また、株式会社SOGOメディプラスは、新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりADM Korea INC. を持分の取得により持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、株式会社SOGOメディプラスは清算終了により除外しております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」及び「2 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,689,386千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記していた「自己株式取得手数料」(当連結会計年度8千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」(前連結会計年度 57,387千円)は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度 1,553千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,840千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,596千円
※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左
※3 当連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4,410千円	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,230千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。 その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	その他	995千円	合計	995千円	建物	5,230千円	器具及び備品	4,620千円	その他	4,892千円	合計	14,743千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446	神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65	東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,767千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,059千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,266千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	その他	584千円	合計	584千円	建物	47,767千円	器具及び備品	6,286千円	ソフトウェア	1,059千円	その他	6,153千円	合計	61,266千円
その他	995千円																																										
合計	995千円																																										
建物	5,230千円																																										
器具及び備品	4,620千円																																										
その他	4,892千円																																										
合計	14,743千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446																																								
神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65																																								
東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122																																								
その他	584千円																																										
合計	584千円																																										
建物	47,767千円																																										
器具及び備品	6,286千円																																										
ソフトウェア	1,059千円																																										
その他	6,153千円																																										
合計	61,266千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,000	3,400.66	0.66	90,400
合計	87,000	3,400.66	0.66	90,400
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注) 発行済株式の増加 3,400.66 株は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであり、自己株式の増加 2.66 株はこれに伴う端株の買取りであります。また、発行済株式及び自己株式の減少 0.66 株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	146,200	1,700	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	86,308	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	利益剰余金	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	利益剰余金	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左
2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額 550,001千円 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額 549,998千円 転換による転換社債型新株予約権付社債減少額 <u>1,100,000千円</u>	2 _____
※3 事業の取得 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 340,000千円	※3 _____

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126,140	2,939,705	1,192,139	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,568	42,738	4,735	73,042	(73,042)	—
計	11,151,709	2,982,444	1,196,874	15,331,028	(73,042)	15,257,985
営業費用	9,363,803	2,893,671	1,124,926	13,382,401	(83,120)	13,299,280
営業利益	1,787,905	88,773	71,948	1,948,626	10,078	1,958,705
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	9,717,532	1,676,995	784,252	12,178,780	(205,057)	11,973,723
減価償却費	77,136	34,641	24,520	136,298	(2,450)	133,848
減損損失	—	3,635	—	3,635	—	3,635
資本的支出	435,708	16,543	64,624	516,876	(1,711)	515,165

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232,620	3,315,293	1,251,190	1,181,770	17,980,875	—	17,980,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,501	60,617	8,251	69,118	159,488	(159,488)	—
計	12,254,122	3,375,910	1,259,441	1,250,889	18,140,364	(159,488)	17,980,875
営業費用	10,096,860	2,732,511	1,182,427	1,161,162	15,172,962	(172,817)	15,000,144
営業利益	2,157,261	643,399	77,014	89,726	2,967,402	13,328	2,980,730
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,634,348	2,563,636	867,535	665,227	14,730,747	(193,500)	14,537,247
減価償却費	60,356	19,027	29,903	2,886	112,173	(2,821)	109,352
資本的支出	116,449	72,889	62,031	2,244	253,614	(7,516)	246,098

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が1,181,338千円(うち外部顧客に対する売上高1,181,770千円)、営業費用が1,090,125千円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,281,994	2,939,705	1,192,139	844,145	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,017	42,738	4,735	77,866	151,357	(151,357)	—
計	10,308,011	2,982,444	1,196,874	922,012	15,409,343	(151,357)	15,257,985
営業費用	8,592,823	2,893,671	1,124,926	854,777	13,466,198	(166,917)	13,299,280
営業利益	1,715,188	88,773	71,948	67,234	1,943,144	15,560	1,958,705
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	9,253,447	1,676,995	784,252	544,584	12,259,279	(285,556)	11,973,723
減価償却費	69,289	34,641	24,520	7,847	136,298	(2,450)	133,848
減損損失	—	3,635	—	—	3,635	—	3,635
資本的支出	385,177	16,543	64,624	50,530	516,876	(1,711)	515,165

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,113</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,473</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,169</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,356</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">436,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">252,655千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,142千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,258千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う認容等による影響</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6%</td></tr> </table>	未払事業税	33,281千円	賞与引当金	162,710	退職給付引当金	92,571	役員退職慰労引当金	53,113	賞与未払社会保険料	17,907	投資有価証券評価損	83,473	繰越欠損金	37,169	減価償却超過額	16,481	その他	36,577	繰延税金資産小計	533,286	評価性引当額	△29,929	繰延税金資産合計	503,356	その他有価証券評価差額金	△61,489千円	その他	△5,328	繰延税金負債合計	△66,817	繰延税金資産の純額	436,539	流動資産－繰延税金資産	252,655千円	固定資産－繰延税金資産	188,142千円	固定負債－繰延税金負債	△4,258千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.7%	連結調整勘定償却額	0.4%	評価性引当額の減少	△2.6%	子会社清算に伴う認容等による影響	△3.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,094</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">709,827</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">391,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,997千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,518千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税	85,023千円	賞与引当金	252,804	退職給付引当金	104,990	役員退職慰労引当金	63,094	賞与未払社会保険料	28,422	投資有価証券評価損	176,439	繰越欠損金	55,397	その他	58,491	繰延税金資産小計	824,663	評価性引当額	△66,112	繰延税金資産合計	758,551	その他有価証券評価差額金	△45,424千円	その他	△3,299	繰延税金負債合計	△48,723	繰延税金資産の純額	709,827	流動資産－繰延税金資産	391,347千円	固定資産－繰延税金資産	320,997千円	固定負債－繰延税金負債	△2,518千円
未払事業税	33,281千円																																																																																												
賞与引当金	162,710																																																																																												
退職給付引当金	92,571																																																																																												
役員退職慰労引当金	53,113																																																																																												
賞与未払社会保険料	17,907																																																																																												
投資有価証券評価損	83,473																																																																																												
繰越欠損金	37,169																																																																																												
減価償却超過額	16,481																																																																																												
その他	36,577																																																																																												
繰延税金資産小計	533,286																																																																																												
評価性引当額	△29,929																																																																																												
繰延税金資産合計	503,356																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△61,489千円																																																																																												
その他	△5,328																																																																																												
繰延税金負債合計	△66,817																																																																																												
繰延税金資産の純額	436,539																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	252,655千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	188,142千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△4,258千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																												
連結調整勘定償却額	0.4%																																																																																												
評価性引当額の減少	△2.6%																																																																																												
子会社清算に伴う認容等による影響	△3.7%																																																																																												
その他	0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																												
未払事業税	85,023千円																																																																																												
賞与引当金	252,804																																																																																												
退職給付引当金	104,990																																																																																												
役員退職慰労引当金	63,094																																																																																												
賞与未払社会保険料	28,422																																																																																												
投資有価証券評価損	176,439																																																																																												
繰越欠損金	55,397																																																																																												
その他	58,491																																																																																												
繰延税金資産小計	824,663																																																																																												
評価性引当額	△66,112																																																																																												
繰延税金資産合計	758,551																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△45,424千円																																																																																												
その他	△3,299																																																																																												
繰延税金負債合計	△48,723																																																																																												
繰延税金資産の純額	709,827																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	391,347千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	320,997千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,518千円																																																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△757,092千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">517,891</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△239,201</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△226,446</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,157</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△227,604</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,805</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,517</u></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;"><u>215,665</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	△757,092千円	ロ. 年金資産	517,891	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△239,201</u>	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,754	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△226,446	ヘ. 前払年金費用	<u>1,157</u>	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u>△227,604</u>	イ. 勤務費用	205,015千円	ロ. 利息費用	7,938	ハ. 期待運用収益	△2,805	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,517</u>	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	<u>215,665</u>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.85%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△912,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">662,442</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△249,782</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,179</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△257,961</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>487</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△258,448</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,509千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,896</u></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;"><u>267,634</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△912,225千円	ロ. 年金資産	662,442	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△249,782</u>	ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△257,961	ヘ. 前払年金費用	<u>487</u>	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u>△258,448</u>	イ. 勤務費用	255,509千円	ロ. 利息費用	9,962	ハ. 期待運用収益	△3,734	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,896</u>	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	<u>267,634</u>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.85%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△757,092千円																																																																
ロ. 年金資産	517,891																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△239,201</u>																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,754																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△226,446																																																																
ヘ. 前払年金費用	<u>1,157</u>																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u>△227,604</u>																																																																
イ. 勤務費用	205,015千円																																																																
ロ. 利息費用	7,938																																																																
ハ. 期待運用収益	△2,805																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,517</u>																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	<u>215,665</u>																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	0.85%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ. 退職給付債務	△912,225千円																																																																
ロ. 年金資産	662,442																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△249,782</u>																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△257,961																																																																
ヘ. 前払年金費用	<u>487</u>																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u>△258,448</u>																																																																
イ. 勤務費用	255,509千円																																																																
ロ. 利息費用	9,962																																																																
ハ. 期待運用収益	△3,734																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,896</u>																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	<u>267,634</u>																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	0.85%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	86,012円95銭	1株当たり純資産額	97,517円75銭
1株当たり当期純利益金額	12,300円91銭	1株当たり当期純利益金額	15,485円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,299円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,474円38銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,079,085	1,384,387
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,079,085	1,384,387
期中平均株式数(株)	87,724	89,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△109	△1,007
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	△109	△1,007
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 提出会社(新株予約権の数 955個) 連結子会社(新株予約権の数 32個)	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,570,131	9,710,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	880,745	992,401
(うち少数株主持分)	(880,745)	(992,401)
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	7,689,386	8,717,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	89,398	89,398

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,419,548		3,046,152		
2 受取手形		13,178		6,902		
3 売掛金		2,478,285		2,594,570		
4 有価証券		—		200,012		
5 仕掛品		67,084		118,158		
6 前渡金		18,000		—		
7 前払費用		88,705		81,602		
8 繰延税金資産		163,870		255,669		
9 立替金		114,673		147,392		
10 短期貸付金		155,000		—		
11 その他		12,437		21,130		
流動資産合計		5,530,783	59.1	6,471,593	60.7	940,809
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		132,212		131,136		
減価償却累計額		57,779	74,433	54,657	76,478	
(2) 器具及び備品		61,641		72,277		
減価償却累計額		30,157	31,483	35,276	37,000	
有形固定資産合計			105,917		113,479	1.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			270,666		—	
(2) のれん			—		212,666	
(3) ソフトウェア			49,509		65,554	
(4) その他			5,682		5,682	
無形固定資産合計			325,858		283,903	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,261,770		1,057,516	
(2) 関係会社株式			709,253		1,008,843	
(3) 出資金			—		4,848	
(4) 関係会社出資金			52,945		33,689	
(5) 従業員に対する長期貸付金			780		1,920	
(6) 関係会社長期貸付金			60,000		165,000	
(7) 破産更生債権等			—		10,000	
(8) 繰延税金資産			150,196		304,491	
(9) 長期性預金			500,000		500,000	
(10) 敷金・保証金			521,501		544,991	
(11) 保険積立金			146,965		173,516	
(12) 貸倒引当金			—		△10,000	
投資その他の資産合計			3,403,412	36.3	3,794,816	35.5
固定資産合計			3,835,188	40.9	4,192,199	39.3
資産合計			9,365,972	100.0	10,663,793	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		213,422		124,937		
2 一年以内返済予定長期借入金		200,000		200,000		
3 未払金		148,481		265,345		
4 未払費用		212,788		268,247		
5 未払法人税等		299,407		619,865		
6 未払消費税等		81,446		127,907		
7 前受金		64,499		67,486		
8 預り金		51,246		220,786		
9 賞与引当金		283,707		423,483		
流動負債合計		1,554,999	16.6	2,318,059	21.7	763,059
II 固定負債						
1 長期借入金		600,000		400,000		
2 退職給付引当金		212,083		235,195		
3 役員退職慰労引当金		102,937		117,817		
4 その他		5,825		4,272		
固定負債合計		920,846	9.8	757,284	7.1	△163,561
負債合計		2,475,846	26.4	3,075,343	28.8	599,497
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,875,251	20.0	1,875,251	17.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,825,298			1,825,298		
資本剰余金合計		1,825,298	19.5	1,825,298	17.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	10,235			10,235		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,317,000			3,017,000		
繰越利益剰余金	1,094,831			1,116,668		
利益剰余金合計		3,422,066	36.5	4,143,903	38.9	721,837
4 自己株式		△322,080	△3.4	△322,080	△3.0	—
株主資本合計		6,800,535	72.6	7,522,373	70.6	721,837
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		89,590	1.0	66,076	0.6	
評価・換算差額等合計		89,590	1.0	66,076	0.6	△23,514
純資産合計		6,890,126	73.6	7,588,449	71.2	698,323
負債純資産合計		9,365,972	100.0	10,663,793	100.0	1,297,820

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,479,002	100.0	10,891,698	100.0	1,412,695	
II 売上原価			6,646,588	70.1	7,309,017	67.1	662,429	
売上総利益			2,832,414	29.9	3,582,680	32.9	750,266	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		78,000			78,800			
2 給与・賞与		381,985			404,095			
3 賞与引当金繰入額		30,014			41,999			
4 役員退職慰労引当金繰入額		579			14,880			
5 福利厚生費		68,184			92,758			
6 支払手数料		161,273			234,377			
7 賃借料		91,976			144,951			
8 減価償却費		22,364			24,003			
9 営業権償却額		19,333			—			
10 のれん償却額		—			58,000			
11 その他		391,678	1,245,390	13.2	505,166	1,599,031	14.7	353,641
営業利益			1,587,023	16.7	1,983,648	18.2	396,624	
IV 営業外収益								
1 受取利息		25,480			32,337			
2 受取配当金		37,300			36,417			
3 保険解約益		10,919			16,714			
4 受取手数料		32,009			50,788			
5 その他		3,104	108,813	1.2	2,375	138,633	1.3	29,819
V 営業外費用								
1 支払利息		17,908			14,192			
2 株式交付費		4,018			—			
3 社債発行費		2,256			—			
4 障害者雇用協会納付金		3,050			2,150			
5 為替差損		3,879			—			
6 その他		9	31,121	0.3	—	16,342	0.2	△14,778
経常利益			1,664,716	17.6	2,105,939	19.3	441,223	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	51,186	51,186	0.5	51,186
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		7,115			15,505			
2 投資有価証券評価損		87,593			345,918			
3 貸倒引当金繰入額		—	94,709	1.0	10,000	371,423	3.4	276,714
税引前当期純利益			1,570,007	16.6		1,785,701	16.4	215,694
法人税、住民税及び事業税		686,553			936,228			
法人税等調整額		△96,595	589,958	6.3	△229,955	706,272	6.5	116,313
当期純利益			980,049	10.3		1,079,429	9.9	99,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成17年9月30日 残高(千円)	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737
事業年度中の変動額							
新株の発行	550,001	549,998	549,998				
剰余金の配当(注)1						△232,508	△232,508
別途積立金の積立(注)2					500,000	△500,000	—
当期純利益						980,049	980,049
自己株式の取得							
自己株式の消却						△212	△212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	550,001	549,998	549,998	—	500,000	247,328	747,328
平成18年9月30日 残高(千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高(千円)	△321,251	4,954,036	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額					
新株の発行		1,100,000			1,100,000
剰余金の配当(注)1		△232,508			△232,508
別途積立金の積立(注)2		—			—
当期純利益		980,049			980,049
自己株式の取得	△1,041	△1,041			△1,041
自己株式の消却	212	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△276,803	△276,803	△276,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△829	1,846,499	△276,803	△276,803	1,569,695
平成18年9月30日 残高(千円)	△322,080	6,800,535	89,590	89,590	6,890,126

(注)1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成17年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△357,592	△357,592
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
当期純利益						1,079,429	1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	21,837	721,837
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△322,080	6,800,535	89,590	89,590	6,890,126
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△357,592			△357,592
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,079,429			1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△23,514	△23,514	△23,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	721,837	△23,514	△23,514	698,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	△322,080	7,522,373	66,076	66,076	7,588,449

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		4,151,500	62.1	4,882,139	66.3
II 経費		2,536,033	37.9	2,477,952	33.7
当期総製造費用		6,687,533	100.0	7,360,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,138		67,084	
合計		6,713,672		7,427,175	
期末仕掛品たな卸高		67,084		118,158	
売上原価		6,646,588		7,309,017	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度50,000千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」と表示しております。
(損益計算書) 「自己株式取得手数料」は、前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「自己株式取得手数料」の金額は8千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、「営業権償却額」として掲記されたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。

(4) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,890,126千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（企業結合に係る会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>（固定資産の減価償却の方法） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)		前年同期比 (%)
CRO事業			
モニタリング業務		5,978,079	122.1
データマネジメント業務		5,022,748	111.8
CROその他業務		1,328,292	138.0
CRO事業計		12,329,120	119.1
SMO事業		3,322,438	113.0
非臨床事業		1,251,190	105.0
ソフトウェア開発事業		1,172,294	133.1
合 計		18,075,044	117.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	9,761,380	231.7	9,640,141	164.2
データマネジメント業務	5,784,498	115.2	5,361,274	119.5
CROその他業務	1,492,121	146.5	386,914	170.8
CRO事業計	17,038,000	166.2	15,388,331	145.4
SMO事業	3,483,043	111.1	1,900,632	109.7
非臨床事業	1,218,658	103.9	115,750	78.1
ソフトウェア開発事業	1,474,089	149.8	477,775	257.6
合 計	23,213,791	149.3	17,882,488	141.4

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販 売 実 績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	5,992,628	122.6
データマネジメント業務	4,908,245	111.2
CROその他業務	1,331,747	135.6
CRO事業計	12,232,620	119.0
SMO事業	3,315,293	112.8
非臨床事業	1,251,190	105.0
ソフトウェア開発事業	1,181,770	140.0
合 計	17,980,875	117.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。